

## 地域人材ネット

- 1 市民出資による公民協働のまちづくり会社を設立支援、経営参画
- 2 中山間地域における産業振興・地域資源活用ビジネスの事業化支援
- 3 事業再生に向けた現場改善支援  
(高速PA、公共交通、第三セクター、協同組合、中小企業等)

今若 明 ( いまわか あきら )

株式会社地域事業再生パートナーズ 代表取締役



### ○ 登録者情報

所在地

広島県廿日市市

## 略歴

- ・1993年 早稲田大学卒業
- ・1999年 株式会社シーズ総合政策研究所設立に参画
- ・2004年 株式会社ふるさと鹿野 取締役役に就任(～現在)
- ・2008年 株式会社シーズ総合政策研究所 代表取締役社長に就任(08～10年度)
- ・現在 同社取締役(非常勤)
- ・現在の主な委員や専門家としての登録状況
  - 中国経済産業局 中小企業支援ネットワーク強化事業 派遣専門家
  - 島根県信用保証協会 スキルアップサポーター登録
  - 島根県・鳥取県商工会連合会 エキスパートバンク登録
  - (公財)しまね産業振興財団 専門家派遣登録
  - (公財)ふるさと島根定住財団 地域づくりアドバイザー派遣登録
  - 中小企業大学校広島校 講師(H21～23年度:地域資源活用ビジネスや中山間地域商業等)

- 1 市民出資による公民協働のまちづくり会社を設立支援、経営参画
- 2 中山間地域における産業振興・地域資源活用ビジネスの事業化支援
- 3 事業再生に向けた現場改善支援  
(高速PA、公共交通、第三セクター、協同組合、中小企業等)

## 取組の内容

1 人口4,000人の町(現在は鳥取市:20万人都市)において、市町村合併前に行政と連携して地元住民自らが出資する公民協働のまちづくり会社「株式会社ふるさと鹿野」(平成16年)の設立に携わりました。この会社は、鳥取市鹿野町にある鹿野温泉の国民宿舎ほか市内6施設を運営しています。市町村合併にともない、「地元施設を住民で運営する仕組み」を模索する中、地元住民100人以上が出資する「公民協働によるまちづくり第三セクター」の設立を提言し、事業化診断や設立支援、そして創業時より同社取締役に就任し、地元住民とともに経営に参画しています。

2 広島県廿日市市では、商工業活性化ビジョンの策定にあたり企業ニーズ調査から施策立案支援に取り組みました。同市においては、市の地域特性や産業構造等をふまえた、創業支援施設の開設や入居企業への指導助言、コミュニティビジネス創業塾の講師、広島工業大学と地元製造業等による産官学連携事業のコーディネーター等の役割を果たしています。また、安芸高田市ではひろしま安芸高田神楽や戦国武将・毛利元就を活かした観光交流を通じた産業振興と地域再生の取り組みを支援しています。

3 現場起点の事業再生を支援しています。阪神高速道路パーキングエリア「ほっと処」の改修にともなうコンセプト立案、運営手法の改善、顧客満足の上昇等の支援に取り組んでいます。また、JR三江線において利用客増加に向けた情報発信や営業等の現場支援に取り組んでいます。このほか、中国経済産業局中小企業支援ネットワーク強化事業等の支援機関の専門家として、道の駅、ホテル、伝統工芸、商店街等の第三セクター、協同組合、中小企業の経営改善や事業再生、新事業開発に向けた現場支援に取り組んでいます。

## 実績

### 【実績・成果1】 市民出資による公民協働のまちづくり会社を設立支援、経営参画

- ・市民(旧町民)125名が合計1,750万円を出資(行政出資を含めて資本金3,500万円)
- ・国民宿舎山紫苑(指定管理施設) 年間利用客数40,000人、売上規模約4億円、会社による雇用規模約80名
- ・市からの施設指定管理料は0円で運営管理(1施設を除き)、市へ施設使用料の納付

### 【実績・成果2】 中山間地域における産業振興・地域資源活用ビジネスの事業化支援

- ・廿日市市:創業支援施設入居稼働率100%(3ブース)、コミュニティビジネス創業塾38名受講(定員30名)
- ・安芸高田市:神楽や武将の観光マーケティング調査(対象:首都圏及び広島市内の旅行代理店や主要ホテル等8社)

### 【実績・成果3】 事業再生に向けた現場改善支援(高速PA、公共交通、第三セクター、民間企業等)

- ・阪神高速道路:PA6カ所のモニタリング調査、現場改善を通じてH21年2か所、H23年1か所の4つ星PAが誕生。
- ・JR三江線:営業70団体、イベント補助制度の利用乗客数H21年380人→H22年697人→H23年1,856人と増加中。

## 工夫した点や苦労した点

- 1 合併後のまちづくりを牽引していくため、「持続可能な収益性とコミュニティへの地域貢献性を両輪に位置付けた会社経営の実現」を目標に、「住民自らが出資し役員就任を通じた事業参画」により、行政依存からの脱却を目指し、「公民協働による自立型の地域経営に挑戦」しています。
- 2 「地域と不可分・移転不能な、経営者や地元住民の出番がある地域ビジネス」の事業化や再生に向けて、「多参画型の仕組みづくり、市場優位性の着眼、事業継続性の確立・活動成果の重視」からの指導助言を心がけています。
- 3 現場起点で「良い取り組みを評価継続し、改善すべきことはPDCAをまわすこと」、「道路・交通の事業再生は地域再生そのもの」と考えています。

## ひとことPR

東日本大震災の被災地復興には、住民・企業・行政等の公民協働型の仕組みが必要であるとともに、地域の産業・雇用・所得の創出が必要不可欠と考えます。これは全国の地方自治体やコミュニティ等においても同様の課題でありテーマではないでしょうか。挑戦しようとする地域や団体、企業、人の実践的なパートナーになればと、思って日々活動しております。

## ○ 参考

### 取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

○	1	地域経営改革	○	7	まちなか再生
	2	地場産品発掘・ブランド化		8	若者自立支援
	3	少子化対策		9	安心・安全なまちづくり
	4	企業立地促進		10	環境保全
○	5	定住促進		11	その他
○	6	観光振興・交流			

### 関連ホームページ

株式会社地域事業再生パートナーズ	<a href="http://www.cis-p.com">http://www.cis-p.com</a>
------------------	---

### 連絡先

メールアドレス	<a href="mailto:imawaka[アットマーク]cis-p.com">imawaka[アットマーク]cis-p.com</a>	その他	
---------	--	-----	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。

戻る